



記事（学会記事）

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-06-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/159241

学会記事

2019年度 「東京学芸大学地理学会談話会および総会」報告

日時：2019年6月23日（日）

13:00から16:20

会場：東京学芸大学南講義棟S103教室

談話会：テーマ「本学修士課程地理学コースにおける副論文の成果と教育課題」

I 趣旨説明（本学教員・椿 真智子）：本学大学院改組による教職大学院化をふまえて

II 本学修士課程地理学コース「副論文」の研究成果と教育課題および教育実践

(各報告 18分・質疑応答 10分、計 30分)

1. 糧谷武志（本学大学院修士課程社会科教育専攻地理学コース2年）

「国際バカロレア（IB）DP地理のカリキュラムならびに教科書の特徴とその意義」

2. 木村惟啓（本学大学院修士課程社会科教育専攻地理学コース2年）

「高校地理教育におけるWeb GISを利用した学習および教材開発」

3. 安田一馬（本学大学院修士課程社会科教育専攻地理学コース2年）

「小学校社会科「特色ある地域の学習」の課題と教材案作成」

4. 高木佑也（学部58期・院44期、駒澤大学附属高校教諭）

「高校現場における私の立ち位置—副論の経験との関わりからー」

III 全体での議論および意見交換

I 趣旨説明：本学大学院改組による教職大学院化をふまえて

本学地理学分野教員・椿 真智子

本学大学院の改組ならびに大幅な教職大学院化（定員210名）により、修士課程地理学コースは前年度をもってなくなり、同時に長年多くの成果が蓄積されてきた「副論文」も前年度が最後となった。「副論文」の多くは地理教育に関するテーマ・内容であり、学習指導要領の改訂や教育現場を反映した多様な教育・学習課題をとりあげてきた。しかし必ずしも学会誌への投稿はなされておらず、未発表のものも多い。そこで学校現場や教育制度の変化はもとより、本学大学院ならびに教科専門としての地理学分野にとっても大きな転換点といえる今、「副論文」の成果と教育・学習課題について話題提供いただき、教育現場や地理学研究と地理教育との連関、教員養成系大学における専門教育のあり方等について意見交換を行う機会を設定した。

なお地理学コース「副論文」は、修士課程1年次の10月末に論文提出（制度上は修了年度末）を義務づけてきた。本学にあって「副論文」を現在まで存続させてきた専攻・コースはわずかである。院生にとっては負担ともいえるが、地理学専門研究に加え（地理）教育に関するその研究実績・経験は、全国的にみても稀少価値が高く、強みであったといえる。さらにはそれら長年の成果は、本学教職大学院が今目指そうとしている専門的知識・技能と教育現場・課題との接合・教育実践に実は直接対応したものであった。研究テーマは、教育とくに地理教育や学校・子ども・教員に関わるテーマ、教育課題や実態把握・実践をふまえたもので、過去10年間（2009～2018年度）の研究

テーマを分析したところ、以下のような特徴がみられた。

- ・小・中・高校社会科・地理教育に関わる課題、とくに中等教育に関するテーマが多く、いずれも実際の教育現場にいかすことが十分可能である。
- ・地域学習をはじめ、多様なテーマ・教材・学習素材（移民・エスニックタウン、文学・スポーツ、食、宗教、過疎化、モータリゼーション、地方創生・まちづくり、エネルギー、自然災害、気温・気候など）がみられた。
- ・地理的技能（主題図、統計資料の分析）や、総合的な学習の時間、校外学習、生涯教育、職業との関係を論じたものもある。
- ・学部での専門的知識や地理学研究（臨地研究・卒業研究）、フィールドワーク、教育実習等の経験をふまえた内容が多い。

II 本学修士課程地理学コース「副論文」の研究成果と教育課題および教育実践

1. 国際バカロレア（IB）DP地理のカリキュラムならびに教科書の特徴とその意義

修士課程社会科教育専攻地理学コース2年

糟谷 武志

国際的な教育カリキュラムであるIBを用いる学校は日本でも増加している。IBには、指導と評価の一体化、探究型学習、国際的視野と批判的思考の育成、という特徴があり、これらの一環は、現在の日本の学校教育の潮流を先行するものといえよう。

ディプロマ・プログラム（DP）はIBにおける後期中等教育にあたるカリキュラムである。DPの科目地理には、批判的な学習・分析、地理的問題のプロセスを理解して解決についての見解を

形成する、持続可能な開発について考える、といったねらいがあり、2018年改訂の新学習指導要領での高等学校地理学習との類似性が指摘できた。DP地理の学習は、地理的な問題の解決を第一に置き、それに対して系統地理的なアプローチをとる。

また、DP地理の特徴から、日本の地理教育へ活用できるものを提示させていただいた。一点目は、DP地理での学習方法である問題解決型の学習である。地理的課題を第一に置き、その事象のシステム・パターン自体の理解をしたうえで解決・対応を考える学習体系は、より問題解決に焦点化した体系的な学習が可能になる。二点目は、学習内容に対しての問い合わせを含めた、議論を生む議題提起である。学習内容を様々な立場から議論することで、多角的・批判的な見方を育てることができる。三点目は、インターネットを利用した更なる教材の活用である。これらは新学習指導要領での地理学習のねらいを達成する方策の一つとなるのではないだろうか。

2. 高校地理教育におけるWeb GISを利用した学習および教材開発

修士課程社会科教育専攻地理学コース2年

木村 惟啓

学校教育におけるGISの利用は1990年代から議論されてきたが、「地理総合」の導入を控えた現在でも地理教育におけるその普及は十分とは言えず、この背景にはGIS利用の煩雑さや情報環境の不備がある。Web GISはWebブラウザ上で動作するGISであり、従って動作する端末への制約が少なく、またインストールも不要である。このため、不十分な環境の下でも、比

較的簡単に GIS が利用できる。ここから、本研究では地理教育上の意義を有した Web GIS 教材とその利用法を、「地形断面図描画ツール」とそれを活用した学習事例として具体化した。

まず、探究学習は新しい学力観での学習過程との親和性が高く、GIS 導入の有効性が見込まれると同時に、地理的な見方・考え方の育成も期待することができた。次に、探究学習に対応した Web GIS を考察すると、特定の事象の背景にある地理的要因を主題図として表現できるものが有力であった。以上をふまえ、任意の地域について地形断面図を描画できる Web GIS を制作した。Web GIS の有効な用途の一つに、動作する端末への制約の少なさを利用して、生徒に対する自由課題の為に GIS を利用することがある。これにより、これまで Web GIS 導入の障壁だったインターネット回線への高負荷も回避できる。また、GIS の内部における Web 地図の利用により、生徒に対してより高い自由度をもたらせた探究学習が行えるようになった。

なお、本研究で制作した Web GIS 「地形断面図描画ツール」は以下の URL から利用できる。

<http://www.u-gakugei.ac.jp/~chiriken/drawprofile/>

3. 小学校社会科「特色ある地域の学習」の課題と教材案作成

修士課程社会科教育専攻地理学コース 2 年
安田 一馬

本研究は、小学校中学年社会科で行われている特色ある地域の学習において、教科書および副読本レベルでは行政区画で学習地域の設定が

なされていることに着目し、その現状を埼玉県内の副読本に記述されている小川和紙を事例に再確認するとともに、それにより生じる課題について明らかにした。

副読本の内容を総合すると、現在生産を盛んに行っている小川町の特徴や和紙づくりの様子やまちづくりについての一通りの知識が文章ベースで示されていた。その一方で、実際に紙漉きが行われている地域の分布図や、製造戸数の推移を示すグラフ等の掲載は少なく、和紙の発展に関わる自然環境や歴史的背景をデータから読み取り思考・判断する活動は限定的なものとなっていた。これは実際の工場や原料产地の分布が小川町より広範囲であり、かつ過去に遡らなければ明瞭に表れず、副読本として扱いにくいことに起因すると考えられる。しかし産業発展の要素については既に記述そのものはあることから、学習そのものが困難とは言えない。また新学習指導要領では産業のおこりや成り立ちを調べる学習が求められており、産業発展の背景を児童自らが読み取り理解できるデータの提示は必須となるであろう。そのためには、特色ある地域の枠組みを特定の市町村に基づいて示すのではなく、まず産業そのものに焦点をあて地域を捉え、その具体的な事例として市町村を取り上げるという学習の流れが一つの方法として考えられるだろう。

4. 高校現場における私の立ち位置—副論の経験との関わりから—

学部 58 期・院 44 期 駒澤大高等学校教諭
高木 佑也

私は高校現場に身を置いて8年目になる。発表では、高校現場における「学芸地理」出身者の役割について、私見を報告した。

学部から数えて6年間「学芸地理」で学んだ私にとって、高校現場は異文化だらけである。部活動に命を懸けている方がいれば、学習指導要領を一度も読んだことがないと豪語する方もいる。驚きの連続とともに、私にはない視点から学ぶことが多い。こうしたなか、「学芸地理」出身者は、①地理教育をリードする存在、②教育現場における教科教育の要、であるべきだと考えた。その体現のため、副論の経験は大きな役割を果たす。それは、地理教育研究に向き合う時間を持つことによって、その後、多忙な教育現場に身をおいても教科教育への問題意識を持ち続けられるからである。

私は副論において、地理教育におけるフィールドワークをテーマとして研究した。勤務校では、有難いことにその経験を踏まえた分掌配置がされている。まず、教科教育である。勤務校では、伝統的に地理・地学が連携して、1学年の全生徒を対象に箱根巡検を行っている。私は地理の授業を専門的に担当しているため、箱根巡検の発展的な実施に向け尽力している。次に、校務分掌である。私は主に校外教育を担当している。修学旅行や林間学校などの諸行事において、フィールドワークをどのように位置づけるか検討し、行き先の地域性に合わせた学習プログラムを再構築した。

新学習指導要領では地理総合が必修化し、総合的な探究の時間が導入される。『学芸地理』出身者は、これらの動きに対して、教育現場の先

頭に立ちリードしていく責任があると考えている。

総会報告

議長：荒井正剛会員

日時：2019 年 6 月 30 日（日）

16 時 10 分から 17 時 00 分

会場：東京学芸大学 S103 教室

ことになりました。現在、整備途中でもありますので、図書・雑誌の閲覧・利用を希望される場合は、事前に保管場所等を地理学分野教員にご確認くださいますようお願いいたします。

議題

- ① 2019 年度役員承認
- ② 2018 年度活動報告
- ③ 2019 年度活動計画
- ④ 「学芸地理」編集担当の活動計画
- ⑤ 2018 年度決算案および 2019 年度予算案について
- ⑥ その他

上記①から⑤はいずれも承認された。ただし⑤については、学芸地理の号数の記載に不備があつたため、修正の上、承認することとした。

⑥その他で、永岡基金検討実施委員会の開設と委嘱委員について承認された。また、本学大学院組織改編に伴い、従来の修士課程社会科教育専攻地理学コースがなくなり、次年度より地理所属院生がほとんどいなくなることから、従来の学会運営体制を維持することが難しく、各会員の協力がより必要になる旨確認された。

連絡事項

本学「総合教育・人文社会 1 号館」（通称「サンシャイン」）7～9 階の改修工事終了に伴い、地理学分野各教員研究室が 9 月より当 1 号館 8 階に戻りました。ただし、地理学分野の主な図書・雑誌等は今後、「人文社会 2 号館」（時計塔のある建物）2 階「地理学実習室」に保管する

学 会 記 事

決算報告・予算案

2018年度東京学芸大学地理学会決算報告

I 一般会計

I-1) 収入の部

項目	予算額	決算額
学会費	150,000	124,000
学芸地理74号広告費	46,000	18,000
学芸地理73号広告費	18,000	18,000
利子(ゆうちょ)	0	0
前年度繰越金	142,498	142,498
合計	356,498	302,498

I-2) 支出の部

項目	予算額	決算額
集会費	0	0
総会費	0	0
定例委員会費	0	0
巡検費	0	0
学芸地理74号出版費	120,000	120,960
通信費	45,000	33,264
学芸地理74号発送費	5,000	9,300
通信用はがき、ラベル他	40,000	23,964
事務局費	20,000	4,358
備品・消耗品	15,000	1,358
その他	5,000	3,000
予備費(次年度繰越金)	171,498	143,916
合計	356,498	302,498

II 特別会計-1

項目	金額
学会特別基金	1,436,549
定額郵便貯金 i (2018.6.19契約)	844,149
定額郵便貯金 ii (2018.7.29契約)	432,400
定額郵便貯金 iii (2014.5.1契約)	160,000
合計	1,436,549

II 特別会計-2

II-2-1) 収入の部(懇親会費)

項目	予算	決算
前年度繰越金	50,408	50,408
総会	50,000	66,000
卒業論文発表大会	60,000	72,000
合計	160,408	188,408

II-2-2) 支出の部

項目	予算	決算
総会	50,000	34,814
卒業論文発表大会	60,000	68,174
次年度繰越金	50,408	85,420
合計	160,408	188,408

2019年度東京学芸大学地理学会予算案

I 一般会計

I-1) 収入の部

項目	予算額
学会費	150,000
学芸地理75号広告費	54,000
学芸地理74号広告費(未収分)	18,000
利子(ゆうちょ)	0
前年度繰越金	143,916
合計	365,916

I-2) 支出の部

項目	予算額
集会費	0
総会費	0
定例委員会費	0
巡検費	0
学芸地理75号出版費	120,000
通信費	45,000
学芸地理75号発送費	10,000
通信用はがき、ラベル他	35,000
事務局費	10,000
備品・消耗品	5,000
その他	5,000
予備費(次年度繰越金)	190,916
合計	365,916

II 特別会計-1

項目	金額
学会特別基金	1,436,549
定額郵便貯金 i (2018.6.19契約)	844,149
定額郵便貯金 ii (2018.7.29契約)	432,400
定額郵便貯金 iii (2014.5.1契約)	160,000
合計	1,436,549

II 特別会計-2

II-2-1) 収入の部(懇親会費)

項目	予算
前年度繰越金	85,420
総会	50,000
卒業論文発表大会	60,000
合計	195,420

II-2-2) 支出の部

項目	予算
総会	50,000
卒業論文発表大会	60,000
次年度繰越金	85,420
合計	195,420

会員の業績(2018年1月～12月)

青木 久

【著書】

青木 久(2018)：景観写真で読み解く地形－海岸に注目してみよう－. 加賀美雅弘・荒井正剛編：『景観写真で読み解く地理(東京学芸大学地理学会シリーズII 第3号)』pp. 28－39, 古今書院.

【論文】

青木 久(2018)：過去の大規模自然災害に着目した教材開発の試み. 新地理, 66卷, 2号, pp. 73－82.

森山裕太・青木 久(2018)：裾礁型サンゴ礁海浜における汀線碎波波高の規定要因に関する予察的実験. 学芸地理, 74号, pp. 15－27.

【その他】

青木 久(2018)：書架：自然地理学事典, 朝倉書店, 月刊地理1月号.

上野和彦

【論文】

上野和彦・石田典行(2018)：沖縄の工芸産業に関する研究動向. 都市地理学, 13号, pp.104－114.

牛垣雄矢

【著書】

牛垣雄矢(2018)：景観写真で読み解く都市－都市の変化に注目してみよう－. 加賀美雅弘・荒井正剛編：『景観写真で読み解く地理(東京学芸大学地理学会シリーズII 第3号)』pp.52

－63, 古今書院.

牛垣雄矢(2018)：近代都市を描く地図. 都市史学会編『日本都市史・建築史事典』丸善出版, pp.560－561.

【論文】

牛垣雄矢(2018)：『君たちはどう生きるか』を手がかりとした社会科および地理学習による公民の資質の育成に向けての一考察. 学芸地理, 74号, pp.29－41.

牛垣雄矢(2018)：流通・交通・サービス. 人文地理, 70卷, pp.397－400.

田上拓信・牛垣雄矢(2018)：下田市中心商店街の特徴と厳しい商業環境に対する商店の対応. 新地理, 66卷, 2号, pp.22－33.

加賀美雅弘

【著書】

加賀美雅弘(2018)：アジア化する社会, 人の移動と病気のグローバル化. 矢ヶ崎典隆・山下清海・加賀美雅弘編：『グローバリゼーション－縮小する世界(シリーズ地誌トピックス3)』pp.22－31, pp.113－122, 朝倉書店.

加賀美雅弘(2018)：ドイツの景観写真で読み解くヨーロッパ. 加賀美雅弘・荒井正剛編：『景観写真で読み解く地理(東京学芸大学地理学会シリーズII 第3号)』pp.88－99, 古今書院.

加賀美雅弘(2018)：ロサンゼルスにおけるドイツ系住民と伝統文化. 矢ヶ崎典隆編：『移民社会アメリカの記憶と継承－移民博物館で読み解く世界の博物館アメリカ』pp.211－231, 学

文社.

【論文】

加賀美雅弘 (2018) : ヨーロッパにおける地名表記に関する検討. 東京学芸大学紀要人文社会科学系 II, 69, pp.29–41.

【その他】

加賀美雅弘 (2018) : 書評 : 石井久生・浦部浩之編『中部アメリカ (世界地誌シリーズ 10)』朝倉書店. 新地理, 66(2), pp.116–118.

小泉武栄

【著書】

小泉武栄 (2018) : 『地生態学からみた日本の植生』文一総合出版, 448 p.

小泉武栄 (2018) : 宣教師ウェストンのみた日本. 石井正己編『外国人の発見した日本』pp.141–148, 勉誠出版.

【論文】

小泉武栄・難波清芽 (2018) : 富士山北西斜面・御庭付近のライントランセクトに沿う森林の遷移と土壤発達. 富士学研究, 14 (2), pp.1–8.

椿 真智子

【著書】

椿 真智子 (2018) : 景観写真の意義とその活用— 身近な地域に目をむけてみよう—. 加賀美雅弘・荒井正剛編:『景観写真で読み解く地理 (東京学芸地理学会シリーズII 第3号)』pp.4–11, 古今書院.

【論文】

下田 誠・椿 真智子・木村 誠・金範洙 (2018) : 日中韓の教員養成教育におけるキャンパスアジア・プログラムの取り組み. 2018 キャンパスアジア・シンポジウム論集, pp.15–23.

山下脩二

【論文】

山下脩二 (2018) : 市川健夫先生の思い出. 年報長野県地理, No.37, pp.40–43.

吉田和義

【著書】

吉田和義 (2018) : 『手描き地図分析から見た知覚環境の発達プロセス』風間書房, 202p.

【論文】

吉田和義 (2018) : イギリスにおけるチャニーマナー初等地理コンフェレンスと地理教育. 新地理, 66巻, 2号, pp.47–54.

吉田和義 (2018) : 中学校社会科・高等学校地理歴史科における地域調査と地図の活用. 教育学論集(創価大学教育学部・教職大学院), 70号, pp.137–149.

東京学芸大学地理学会会則(2017年6月改正)

第1条 本会は東京学芸大学地理学会と称する。

第2条

1. 本会は地理学および地理教育の研究発展と会員相互の親睦を図ることをもって目的とする。
2. 本会の事務局は東京学芸大学地理学分野におく。

第3条 本会は前条の目的達成の為、次の事業を行うことができる。

1. 研究発表会、講演会、談話会、その他
2. 巡検、共同調査、その他
3. 機関誌「学芸地理」その他の発行
4. その他

第4条

本会は第2条に示す本会の趣旨に賛同する者を会員として構成され、最高議決機関として総会を設置する。

入退会については別にこれを定める。

また本会会員に、一般会員・名誉会員・学生会員の種別を設けることができる。名誉会員・学生会員については別にこれを定める。

第5条 会員は本会則および総会の決定に従わなければならない。また、会員は以下に示す各事項について優先的にその便宜を受けることができる。

1. 第3条第1項に示す各事業における報告および参加
2. 第3条第2項に示す各事業への参加
3. 第3条第3項に示す刊行物の受領
4. その他、学会からの通信事務

第6条 本会は会員の互選により会長1名を選出し、会長の任命により、会員の中から副会長1名、委員長1名、委員若干名、会計監査2名の役員をおく。会長の任命による役員は、総会による承認を受ける。役員の任期は承認を受けた総会から次年度総会までとする。また、会長の発議により、前項に定める役員の他に特別委員会を設置できる。特別委員会の名称、特別委員の任命・任期については別にこれを定める。

第7条 会長は総会を招集する他、本会の一切の責任を負い、副会長はこれを補佐する。

第8条 総会は年1回の定期総会を開き、本会の事業、運営全般にわたり審議する。また、会長および委員長が必要と認めた時、あるいは全会員の20分の1以上の要請によって臨時総会を開くことができる。

第9条 総会は委任状を含めて全会員の10分の1以上をもって成立し、決定は出席者の多数決による。

第10条 委員は委員長と共に委員会を構成し、必要に応じて副委員長1名を互選する。

第11条 委員会は会長・委員長の必要に応じて招集される。

第12条 委員会は、本会の円滑な運営に必要な事項を協議し実務一切に当たる。

第13条 委員は協議により、総務・会計・編集、その他必要に応じた職務を分掌する。

第14条 総務委員は本会の運営事務全般に亘りこれを総括する。

第15条 会計委員は本会運営に必要な会計業務一切にあたり、備品管理を兼任する。また、年度の決算は総会において報告しなければならない。

第16条 編集委員は機関誌およびその他の出版物の発行にあたる。本業務については総会に報告しなければならない。

第17条 総会において決定囑託された会計監査は、本会の運営に必要な業務会計について監査し、総会に報告しなければならない。

第18条 本会事業に必要な経費は、会費その他の収入をもってこれにあてる。年度の予算は総会の承認を得なければならない。

会計年度は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第19条 会費については、別にこれを定めるが、改正変更にあたっては総会の承認を得なければならない。

第20条 本会会員は所定の会費を納めなければならないが、これに反する場合の処置については別にこれを定める。

第21条 本会則は総会において承認の日(2003年5月25日)より発効するが、改正は総会において行う。

東京学芸大学地理学会会則内規

第4条 入退会について

- ・入会 入会については委員会の承認を得なければならない。
- ・退会 退会については以下の場合について委員会で協議する。

会員の死亡

居所不明

また、その他問題が生じた場合

第4条 名誉会員について

委員会は、本会の会員から、以下の基準に基づいて名誉会員として推薦し、総会で承認を受けることができる。

また、名誉会員の資格は会員と同等であるが、会則6条に定める役員への任命を行わない。また、名誉会員からの会費は徴収しない。

1. 名誉会員への推薦は65歳以上を対象とする。
2. 本学教員を長く務めた者。
3. 本会の役務を長く務め、本会の発展に著しく貢献した者。

第4条 学生会員について

学生および院生は、学生会員の資格を得ることができる。また学生会員の資格は、会員と同等であるが、会費は徴収しない。

第6条 役員の任命について

1. 委員は会員および学生会員によって構成される。
2. 会計監査に学生会員の任命を行わない。

第6条 特別委員会の設置および特別委員の任命・任期について

1. 会長の発議による特別委員会は、以下の場合に設置が行える。
 - ①学会一般会計とは異なる特別会計を必要とする事業の運営の場合。
 - ②委員会組織とは独立して学会の運営全般について検討作業を必要とする場合。
2. 特別委員会の活動は、総会での承認・報告を必要とする。
3. 特別委員は会長の任命により、総会による承認を受ける。
4. 特別委員の任期は原則的に4月1日から翌年3月31日までとするが、必要に応じ、加減が可能とする。

第19条 会費については2002年度現在では年額2,000円である。

第20条 会費未納者の処置について

3カ年以上の未納者には機関誌の発送を停止するほか、会則5条による便宜を一部制限できる。ただし、再び当年分の会費を納入すればこの制限を解除される。

『学芸地理』投稿規程・執筆要領(2013年12月一部改訂)

『学芸地理』(THE JOURNAL of GEOGRAPHY THE GAKUGEI-CHIRI)は、東京学芸大学地理学会(以下、本学会と称す)の機関誌で、原則として年1回発行する。学芸地理は本学会の目的にふさわしい論文等のほか、書評、ニュース、学会員に対する情報提供のための記事を掲載するものである。

《投稿規程》

学芸地理に記載される原稿は、上記の趣旨にふさわしい内容を備えた未発表のものに限る。ただし、部内の技術資料等で、部外配布数の僅少な刊行物にのみ掲載された原稿については、学芸地理にふさわしく書き直すとともに内容が重複する旨を本文中に明記すれば、投稿することができる。本誌の投稿原稿は、原則として本学会会員に限る。連名で投稿する場合は、少なくとも本学会の会員が1名含まれていることとする。ただし、編集委員会が依頼した原稿についてはこの限りではない。

1. 投稿原稿の審査および採否の決定

編集委員会は、投稿された原稿が本投稿規程の定める原稿の条件に照らしてふさわしい内容か否かを審査し、掲載の可否を決定する。その際、論説(Original Article)、展望(Review)、研究ノート(Research Note)、授業実践報告(Practice Record)、資料および討論(Data and Discussion)、書評(Book Review)と、編集委員会の企画に基づく、特集(Edition)の原稿については、複数の査読者による査読結果をもとに編集委員会が掲載の採否を決定する。

編集委員会は、査読者の意見その他の理由を明示し、期限を定めて原稿の修正を著者に求めることができる。また、編集委員会は、かな遣いなど軽微な点について、原稿を修正することができる。ただし、編集委員会の意見に異議申し立てがあれば、著者はその旨を申し述べることができる。

2. 原稿の種類

原稿の種類は、以下のとおりとする。

- 1) 論説：原稿の長短に関わらず、オリジナルな学術研究の成果をまとめたものとする。
- 2) 展望：既存研究の成果の検討、研究史、研究動向、将来の展望などについてまとめたものとする。
- 3) 研究ノート：オリジナルな学術研究の中間報告や予報、新しい手法の提案などとする。
- 4) 授業実践報告：地理教育や社会科教育の参考となる授業実践報告をまとめたものとする。
- 5) フォーラム：地理学・地理教育や本学会の発展に資する意見・要望などとする。
- 6) 資料：地理教育や社会科教育、地理学および諸関連分野における資料的価値のある情報とする。
- 7) 討論：学芸地理に掲載された論説などに対する批判・質問および筆者からの反論・回答とする。
- 8) 書評：地理教育や社会科教育、地理学および関連諸分野の新刊書等を紹介・批評したもの。ただし、評者の立場から内容を検討し、評者の意見を吟味して論評したものとする。
- 9) 研究要旨：臨地研究要旨、卒業論文要旨、修士論文要旨。
- 10) その他：特集号における巻頭言、ゼミ巡検や紹介記事など。
- 11) 学会記事など：学会巡検、総会や定期大会における特別講演・研究発表要旨、総会の記録。

3. 原稿の作成と長さ等

- 1) 図・表・写真、欧文要旨などを含めた、原稿の長さは刷り上がりにおいて以下のとおりとする。

原稿の種類	刷り上がりページ数	刷り上がり字数	原稿の字数	原稿枚数
論説	2枚～多枚用	21字×3行×2段	21字×2行	4枚
展望	2枚～多枚用	同上	同上	4枚
研究ノート	1枚～多枚用	同上	同上	4枚
授業実践報告	2枚～多枚用	同上	同上	4枚
フォーラム	1枚～多枚用	同上	同上	3枚
資料	4枚～多枚用	同上	同上	6枚
討論	4枚～多枚用	同上	同上	6枚
書評	4枚～多枚用	同上	同上	6枚

- 2) 原稿は、表題、本文、謝辞、注、参考文献、欧文要旨（付す場合）、図・表・写真、図・表・写真キャプションの順にまとめ、本文から参考文献まで通しページを付すこと。

4. 著作権

学芸地理誌上のすべての記事の著作権および編集出版権は、本学会に帰属するものとする。本文の一部分や図・表・写真などを他の著作物から転載する場合、著作権に関わる問題や法令上の手続きは、著者自身があらかじめ処理しておくこと。

5. 原稿の提出

- 1) 原稿と図・表・写真などのコピー2部に、論説・展望・研究ノート・授業実践報告・フォーラム・資料および討論の原稿については、図・表・写真などを含めた原稿の仮割付けしたレイアウト見本1部を添えること。
- 2) 原稿は、本学会所定の原稿送付状とともに、編集委員会(〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学地理学研究室内)宛に提出すること。

6. 原稿送付状

- 1) 日本人などの著者名のローマ字表記は、TSUBAKI Machiko のように姓を先とし、姓はすべて大文字で記す。
- 2) 表題部における論説などの著者の所属は、基本的に掲載時の所属期間・組織名などを記すこと。なお、東京学芸大学地理学分野の卒業生は、学部期・院期も記すこと。
- 3) 論説・展望・研究ノート・授業実践報告・資料には日本語と英語のキーワード(欧文要旨があればその後)を付すこと。キーワードは5つ程度とし、論文の内容を明確に示す語を選ぶ。文献検索に利用されることも考慮して、著者の造語、一般性のない語、過度に長い複合的な語は用いない。

7. 原稿の修正・校正

編集委員会は査読結果に基づき、本文・図表・欧文要旨などの修正・加筆を求めることができる。修正は投稿者の書き直しを原則とする。

掲載決定の通知後には、修正した原稿(図・表・写真などを含む)を1部と、原稿データ(テキストファイルで保存したもの)や図・表・写真などのオリジナル(コンピュータで作成した場合には、そのファイル)を保存したCD-ROMディスク(USBメモリースティックでも可)を編集委員会へ提出すること。

8. 別刷

論説、展望、研究ノート、授業実践報告、資料および討論については、著者の申し出にもとづき、著者用の別冊を作成する。受付部数は50部単位とし、代金は著者負担とする。

《執筆要領》

1. 原稿の作成

標題は、原稿1ページ目の上部に和文および英文の標題、その下に和文および英文の著者名を明記すること。原稿は、本文、謝辞・付記、注、参考文献、および著者の所属、必要があれば英文要旨の順番に並べること。連名の場合は、「・」をはさんで列記すること。書評の場合は、原稿の末尾に、投稿者名を括弧に入れて表す。原稿には頁番号を付すこと。

2. 章節構成

論説、展望、研究ノート、授業実践報告、資料等の本文は、章・節・項から構成されるものとし、章はローマ数字「I, II, III, …」、節は全角数字「1., 2., 3., …」、項は片カッコ付数字「1), 2), 3), …」とし、タイトルの文字フォントは「MS ゴシック」とする。

3. 本文

- 1) 文字フォントは「MS明朝」とし、タイトル、本文、注、参考文献などは、A4 版白紙を縦に用いて、天地2.5cm、左右5cm 程度の余白と行間の余裕を十分にとり、21 字×37 行でプリントアウトする。
- 2) 句読点は、ピリオド「.」、カンマ「，」に統一し、全角文字（1マス）とする。
- 3) 人名や地名などの特別なもの以外は、常用漢字・新かな遣いを使用する。
- 4) 副詞はなるべくひらがなで書く。
- 5) 外国語・外来語にはカタカナを用い、学名・人名・学術用語には原語表記を併記すること。アルファベットなどの外国文字は、半角文字（2字で1マス）とする。外国語の表記名は、人名の姓と名を区別するような場合を除いて、みだりに「・」で分割しないようにする。複合的な姓を区切る必要がある場合は、「フィッシャー=ディスカウ」のように「=」を用いる。
- 6) 外国語文献からの直接引用は、日本語訳を原則とする。古い日本語文献からの直接引用は原典通りとするが、漢字はなるべく現行の日本語での一般的な字体を用いる。
- 7) 年号は西暦を使用する。その他の年号を使用する場合も西暦を併記する（例：1782 年または 1872（天明2）年）。また、「天明年間」、「文化文政期」などのように年号による特定時期の表現が必要な場合には、なるべく初出の際に、対応する西暦を括弧書きで付記する。その際、「1810 年代」、「19 世紀初め」などの概略表現でも可。
- 8) 数量・数字・単位
 - ①数字（西暦を除く）はアラビア数字を用い、半角文字（1桁の数字は全角）とする。なお、3桁ごとにカンマ（例：1,000）を入れ、大きな数字は、「兆、億、万」などの漢字を使うこと（例：1 億3,000 または1.3 億）。分数は、「2分の1」または「1／2」と書くこと。
 - ②緯度・経度は、「北緯42 度15 分」または、「42° 15' N」のように表記する。
 - ③2つの年次（年代）で期間を表すときには、「19」などを略さず（1980 年○ 80 年×），「1980 ~1990 年」、「1960 年代~ 1970 年代」のように表記する（「1980 年から2000 年」という表現に統一しても可）。
 - ④数量の記載には、原則としてMKS単位系（メートル法）に従い、1つの記号で単位を表すものは全角で、2文字以上の英字で表すものなどは半角で単位をつけること（例：m, g, %, °C などは全角、km, kg などは半角）。ただし、一般によく知られているもの（里、貫、石、町、反、マイル、バーレルなど）については、この限りではない。
- 9) 数式
 - ①数式は2行分以上取りとし、文字・数字・記号などの種類および大小や特殊な文字（イタリック、ボールド、ギリシャ文字など）の上添え・下添えなどが明瞭に区別できるようにすること。

- ②各数式の後に、(1), (2), …のように通し番号を付けること。
 - ③一つの量は一つの文字で表す。
 - ④数量・物理量を示す記号は、イタリックにする。数式の添字も数量・物理量あるいは番号に対応する場合には、イタリックにする。
 - ⑤ベクトルはイタリックボールドにする
- 10) 動植物名の学名は片仮名(イタリック)とする。なお、家畜や作物などで、牛、豚、米、小麦のように漢字の使用が一般化している場合は漢字で表記する。
- 11) 当該論文を発表した研究集会名・年月・使用した研究費などは謝辞・付記等に記載すること。

4. 注

注については、該当箇所に1) 2) 3) を付記し、参考文献の前にまとめて注の内容を記載すること。

ワープロソフトの自動脚注機能は、原稿には用いないこと。

5. 参考文献の配列と表記

〈参考文献の配列〉

- 1) 本文の末尾(謝辞、注がある場合はその後)に、引用した文献(論文、単行本など)を1つにまとめた文献表を掲げるものとする。文献の並べ方については、日本語文献(著者名五十音順)、中国語文献、韓国(朝鮮)語文献(著者名の該当該言語配列順または片仮名表記五十音順)、欧文文献(著者名アルファベット順)の順に並べること。
- 2) 同じ著者の文献は発表年の順に並べる。同じ発表年のものが複数ある場合には、引用順に、a, b, c, …を付して並べること。
- 3) 筆頭著者が同じである連名著者の文献の場合には、著者数の少ない順に並べる。著者数が同じ場合には、第2著者(以下)の五十音順(アルファベット順)に並べること。

〈参考文献の表記〉

本文中の文献を引用する場合は、必要な箇所で、文献の著者名と発表年を示すものとする。具体的には以下のとおりとする。

[単独著者の場合]

上野(2002)によれば、……した例がある(上野, 2002)。
矢ヶ崎(1980, 1983)は、…とされてきた(矢ヶ崎, 1980, 1983)。
椿(2000a, 2000b)は、…と指摘している(椿, 2000a, 2000b)。
澤田(2000)や高橋(2000)では、…が明らかにされた(澤田, 2000; 高橋, 2000)。
古田(1996)や中村(1998)では、…の研究がある(古田, 1996; 中村, 1998)。
太田陽子(1992)や太田弘(2006)では、…である(太田陽子, 1992; 太田弘, 2006)。

[著者2名の場合]

山下・高橋(2002)によれば…と指摘されている(山下・高橋, 2002)。

[著者3名以上の場合]

加賀美ほか（2002）では、… …した例がある（加賀美ほか、2002）。

Jhonston at al. (1994) によれば、… …という見方もある（Jhonston at al., 1994）。

- 1) 参考文献では、著者名（共著の場合は全著者名を列挙、姓名のどちらかが1字の場合は、全角文字（1マス）空ける）、発表年、文献名、雑誌名（和文雑誌は略記しない）、巻（通しページの場合は号も）、ページ、発行所（書籍の場合）を必ず記載する。文献・雑誌などが2行にわたる場合は、2行目以降は、全角文字（1マス）空けること。
- 2) 欧語の單行本名、欧文雑誌名はイタリックとする。
- 3) 巷と号がある雑誌では、巻ごとに通しページがある場合には、号数を省略する。号数ごとにページが改まる場合には、巻数の後に号数を丸括弧に入れて、3 (4) のように書く（数字は半角に統一）。
- 4) 雑誌論文あるいは論文集掲載論文の場合には、論文の最初と最後のページを示す。單行本の場合は総ページ数を示す。
- 5) 論文タイトルに、サブタイトルがある場合は、サブタイトルの前後に、全角「—」をつけること。
- 6) 再版、復刻版などの場合には、原則として実際に引用した文献について記し、必要に応じて初版などに関する情報を付記する。ただし、完全な復刻版の場合で、本文の記述の上でとくに必要であれば、原著について記し、復刻版に関する情報を付記する。
- 7) Web ページに代わる刊行物がなく、やむなくWeb ページを引用する場合には、文献表にWeb ページの作成者名、作成年（表記がある場合）、名称、URL、最終閲覧日を記載する。
- 8) 年鑑・統計書・新聞記事・古文書・地図（説明書つきの地図、地図集は除く）、私信などの史資料は、参考文献の後に参考資料として表記するか、本文、注、図・表の脚注のいずれかにおいて、編者、発行年次、発行機関、所属先などの書誌情報のうち、必要と思われるものを記す。

<論文>

斎藤 功・矢ヶ崎典隆（2005）：サリナスバレーにおける野菜栽培とサラダ加工会社の広域的展開。地学雑誌、114, pp.525-548.

矢ヶ崎典隆（2005a）：地理学研究者の論文生産年齢。地理学評論、78 (8), pp.1-3.

矢ヶ崎典隆（2005b）：日本の地理学研究者によるアメリカ研究—文献目録一。東京学芸大学紀要 第3部門社会科学、56, pp.51-63.

矢ヶ崎典隆・二村太郎（2005）：アメリカ大平原ガーデンシティにおける東南アジア系社会とローカルホスト社会。新地理、53(2), pp.33-51.

<單行本・報告書>

木本 力（1984）：『地理教育の展開』大明堂、185p.

日本地誌研究所編（1972）：『日本地誌第11巻 長野県・山梨県・静岡県』二宮書店、675p.

古田悦造（1996）：『近世魚肥流通の地域的展開』古今書院、418p.

水越允治・山下脩二（1985）：『気候学入門』古今書院、200p.

<翻訳本>

デビット・グリッグ著, 山本正三・内山幸久・村山祐司共訳(1986) : 『農業地理学入門』原書房, 232p. Grigg, D. (1984) : An Introduction to Agricultural. Hutchinson, London.

C.R. ブライアント,T.R.R. ジョンストン著, 山本正三, 菊地俊夫, 内山幸久, 櫻井明久, 伊藤貴啓共訳(2007) : 『都市近郊地域における農業—その持続性の理論と計画—』. C.R. Bryant & Thomas R.R.Jhonston (2006) : Agriculture in the city's countryside.

<欧語の文献>

Yagasaki.N.(2003) : Adaptive strategy of Japanese Immigrants and occupatinal sequent occupance in the development of fresh produce marketing in LosAngeles. Geographical Review of Japan, 76, pp.894-909.

<インターネットに掲載されている文献>

農林水産省:市民農園開設状況. http://www.maff.go.jp/nouson/chiiki/simin_noen/joukyou.html
(最終閲覧日:2006年4月1日)

吉田容子(2006) : 地理学におけるジェンダー研究—空間に潜むジェンダー関係への着目— . E-journal GEO, Vol.1(0), pp.22-29. <http://wwwsoc.nii.ac.jp/ajg/ejgeo/>(最終閲覧日:2006年5月8日)

6. 図・表・写真

- 1) 図・表・写真は、できる限り工夫して、必要十分なものに限定すること。学芸地理は21字×37行の2段組を定型とし、図・表・写真の刷り上がりの左右の幅は、1段分または2段分に収まるようすること(図・表・写真は最大で1ページ大まで可。図表等の折り込みは行わない)。
- 2) 図・表・写真については、「第1表」、「第1図」、「写真1」などに続けて、表題や説明を明記すること。
図・表・写真の表題や説明文はまとめて原稿の末尾につけること。図・表・写真については原稿には挿入せず別紙にまとめる。
- 3) 図表等は、トレーシングペーパーに墨書きし、必要な文字を写植したもの、またはコンピュータで作成した図表等の鮮明なプリントアウトであること。図・表・写真は別紙にまとめ、原稿には挿入しないこと。プリントアウトした原稿には図・表・写真の挿入箇所を朱書きし、掲載時のサイズを明記しておくこと。
- 4) 掲載時の図・表・写真は白黒を原則とする。カラーページなど特別な印刷を必要とする場合は、原稿送付以前に編集委員会へ相談することとし、その経費は著者が負担する。
- 5) 掲載された原稿の図・表・写真やCD-ROM等は、あらかじめ著者より申し出があった場合に限り返却する。

7. 書評

- 1) 原著名、訳者名は原則として姓名とも略さずにフルネームで示すこと。
- 2) 価格は、原則として消費税込みの価格で示すこと。外国書の場合についても、わかる範囲で価格も明記する。

3) 書評の見出しについては、以下のとおりとする。

矢ヶ崎典隆・斎藤 功・菅野峰明編著：『アメリカ大平原—食糧基地の形成と持続性—』古今書院，2003，219p. 3,500 円

P. ジャクソン著，徳久珠雄・吉富 亨共訳：『文化地理学の再構築—意味の地図を描く—』玉川大学出版部，1999，268p. 4,500 円

東京学芸地理学会「学芸地理」原稿送付状

送付日：年月日

氏名	日本語表記		英語表記	
所属	日本語表記		英語表記	
連絡先	電話等	TEL :	FAX :	
		E-mail :		
※住所	(日本語表記)			
	(英語表記)			
論文題目				
原稿種別	論説 展望 研究ノート 授業実践報告 資料 書評・紹介			
原稿等枚数	本文()枚、図()枚、表()枚、要旨:欧文()枚、和文()枚			
欧文要旨	英、独、仏、その他() 専門家の校閲:あり・なし			
口頭発表等	年月:会名()			
別刷部数	不要	50	100	()部
			図表返却希望	無・有
備考				

※初稿等の送付先がこれと異なる場合は、備考欄に初稿等送付先を記入してください。

東京学芸大学地理学会 編集委員会使用欄(記入しないで下さい)

受付日	年月日	編集委員会開催日:年月日
掲載巻号	号	編集担当者:

※ご不明な点がありましたら編集委員会へご連絡下さい。

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学地理学研究室内
 東京学芸大学地理学会 編集委員会
 E-mail:gakugeitiri@hotmail.co.jp